

法人本部拠点区分 貸借対照表
平成29年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	134,145	134,556	△ 411	流動負債	0	0	0
現金預金	134,145	134,556	△ 411				
固定資産	0	0	0	固定負債			
基本財産				負債の部合計	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0				
				純資産の部			
				次期繰越活動増減差額	134,145	134,556	△ 411
				(うち当期活動増減差額)	△ 411	△ 602	191
				純資産の部合計	134,145	134,556	△ 411
資産の部合計	134,145	134,556	△ 411	負債及び純資産の部合計	134,145	134,556	△ 411

法人本部拠点区分 資金収支計算書
(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受取利息配当金収入	20	2	18	
	事業活動収入計(1)	20	2	18	
	支出				
	事務費支出	457,000	336,413	120,587	
	旅費交通費支出	200,000	165,000	35,000	
	会議費支出	116,000	89,420	26,580	
	業務委託費支出	77,000	19,637	57,363	
	顧問料委託費支出	57,000		57,000	
	その他の委託費支出	20,000	19,637	363	
手数料支出	4,000	756	3,244		
雑支出	60,000	61,600	△ 1,600		
雑支出	60,000	61,600	△ 1,600		
事業活動支出計(2)	457,000	336,413	120,587		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 456,980	△ 336,411	△ 120,569		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	455,000	336,000	119,000	
	その他の活動収入計(7)	455,000	336,000	119,000	
	支出				
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	455,000	336,000	119,000		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 1,980	△ 411	△ 1,569		
前期末支払資金残高(12)	134,556	134,556	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	132,576	134,145	△ 1,569		

法人本部拠点区分 事業活動計算書
 (自)平成28年 4月 1日 (至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	サービス活動収益計(1)			
	事務費	336,413	435,127	△ 98,714
	旅費交通費	165,000	145,000	20,000
	会議費	89,420	72,900	16,520
	業務委託費	19,637	157,811	△ 138,174
	その他の委託費	19,637	157,811	△ 138,174
	手数料	756	540	216
	雑費	61,600	58,876	2,724
	雑費	61,600	58,876	2,724
サービス活動費用計(2)	336,413	435,127	△ 98,714	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 336,413	△ 435,127	98,714	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	2	25	△ 23
	サービス活動外収益計(4)	2	25	△ 23
	費用			
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2	25	△ 23	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 336,411	△ 435,102	98,691	
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	336,000	434,500	△ 98,500
	特別収益計(8)	336,000	434,500	△ 98,500
	費用			
特別費用計(9)				
特別増減差額(10)=(8)-(9)	336,000	434,500	△ 98,500	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 411	△ 602	191	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	134,556	135,158	△ 602
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	134,145	134,556	△ 411
	基本金取崩額(14)			
活動増減差額の部	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	134,145	134,556	△ 411

計算書類に対する注記（法人本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 法人本部拠点(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
 - (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3 (Ⅹ)）は省略している。
 - (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3 (Ⅺ)）は省略している。
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし